

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

福祉部高齢介護課

福祉部長 新村 隆

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
17-001	老人クラブ活動助成事業	なし	C	老人クラブの活動を支援することにより、地域の高齢者の健康増進、仲間づくり、介護予防等につながった。しかし、会員数の減少、高齢化、役員の担い手不足が懸念されている。	改善 推進	増加する高齢者の生きがいにつながる活動を広げ、老人クラブの魅力を高めていくため、老人クラブ全体のあり方や役員の負担軽減等を半田市老人クラブ連合会や社会福祉協議会(市老連事務局)と引き続き協議し、改善を図る。
17-006	外出支援サービス事業	なし	B	一般の公共交通機関を利用して外出することが困難な65歳以上の高齢者に対し、外出時の経済的負担を軽減することができた。社会全体で高齢者の運転免許証自主返納の機運が高まる中、対象者以外の外出支援のニーズが高まっている。	改善 推進	引き続き、現行の制度を継続することで、外出することが困難な方に対する経済的負担の軽減を実施していく。また、助成対象者以外の高齢者の外出支援については、関係課と連携を図るとともに、介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスD(移動支援)を含めて支援策を検討していく。
17-007	老人ホーム入所事業	あり	B	入所措置を要する者に係る相談等について福祉主事を中心に対応し、必要に応じて入所判定委員会を開催することで入所に繋げることができた。入所者についても随時状況を把握することで退所を含めて対応することができた。また、他課と連携することで養護者の支援をすることができた。	現状 維持	入所者が高齢化し、要介護認定を受け介護サービスを利用する入所者が増加しているため、介護度の高い方は特養への入所を勧め適正な支援に努める。また、今後も施設との調整会議等により入所者の相談等に応じるとともに、真に措置の必要な者については適切に入所措置を行っていく。
17-009	高齢者能力活用推進事業	なし	C	半田市シルバー人材センターは、就労意欲のある高齢者にとってもサービスを提供される市民にとっても重要な役割を担っている。今年度は、会員数はわずかに増加し、就業件数も増加した。	改善 推進	会員数・就業件数の拡大などの課題を理事会を通じて具体的な提案等を基に、検討・協議していく。
17-017	介護予防・生活支援サービス事業(家庭訪問支援事業)	なし	B	要支援認定者及び事業対象者(基本チェックリスト該当者)に対して、家庭訪問員が定期的に訪問して話を聞くことにより、独居高齢者の不安を解消するとともに、心身状態の変化を早期の段階で把握し、必要に応じて包括支援センターと連携し、必要な介護サービス利用等の対応することができた。訪問実施人数は少し増加したが、軽度認知症の利用者が増え、訪問日を忘れ出かけてしまったりして当日キャンセルが増え、延べ回数が減少した。	現状 維持	今後も、不安を抱えるひとり暮らしの高齢者の生活支援サービスとして継続する。総合事業開始に伴い、対象者が要支援認定者と事業対象者(基本チェックリスト該当者)となったことから、ケアマネジャーへ事業の説明をすることで、サービスを必要とする方へ事業の周知・啓発を図る。また、傾聴ボランティアと家庭訪問員の合同研修や交流等から家庭訪問員のスキルアップを目指していく。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
17-018	介護予防・生活支援サービス事業(通所型サービスC運動特化型)	なし	B	2か所の事業所が増えたことや市報やちらしによる広報で新規利用者を増やすことができた。一方、毎年同じ時期にこの教室を利用する方に聞き取りをしたところ、毎年なじみの先生のもとに3か月間通い、自分の健康度を確認しつつ、そこから1年間には自助努力で過ごすことに意義を感じており、介護申請の抑制にもつながっている。	改善 推進	加齢や体調変化に伴う運動機能低下は生活機能の低下につながるため、この事業の継続は必要と考える。今後は高齢者人口、特に後期高齢者人口の増加に伴い対象者は拡大するため、普及啓発に努め介護予防を図る。
17-019	介護予防・生活支援サービス事業(通所型サービスC認知症特化型)	なし	B	教室参加者数は横ばいで、参加者募集に苦慮する会場が徐々に増えている現状がある。また、認知機能検査の維持改善率は低下したが、当日の体調などに左右されわずかに点数が下がった参加者が多くいたためと思われ、参加前後の参加者の表情や生活面の変化から、認知機能の維持改善には効果があつたと捉えている。 教室終了後の自主グループ数が市内12会場に増え、各地域にも定着して活発な活動がなされており、参加者と教室ボランティア双方の介護予防となっている。	改善 推進	今後、自主グループ活動に認知症予防の効果があるかを検証し、効果が認められた際には自主グループ活動が活発な地域においては本事業を開催せず、自主グループ活動を支援する方向性として検討していく。同時に、通いの場が少ない地域を対象に本事業を開催し、教室終了後に自主グループとして新たに通いの場を作る支援を行っていく。
17-021	介護予防把握事業	なし	C	介護予防事業を紹介する地域別リーフレットの提供、フレイル(虚弱)チェックの聞き取り方法の例示の説明、29年度訪問実績の報告によって、民生委員が事業をより理解し、充実した調査ができた。昨年度に比べて把握数は減少したが、民生委員の観察や聞き取りがより適切になり、実態の沿った身体や生活の機能低下の把握やフレイルチェックができたためと思われる。	現状 維持	民生委員の報告から、早急にサービス調整等が必要な方に対応した後に調査結果を入力処理するため、包括支援センター等による介護予防事業の勧奨は3～5月に行っている。年度を繰り越して事業勧奨をすることに大きな問題はないため、このスケジュールで実施していく。
17-026	地域包括支援センター運営事業	なし	B	高齢者にとって、ワンストップの相談窓口機能を果たしているセンターの重要性が増す中、業務量が増加している。また、近年は複数の課題を抱え、支援が困難なケースも増加傾向であるため、1件あたりの対応が長期化、複雑化している。	改善 推進	業務量の増加、支援が困難なケースが増加し、対応に苦慮している。全国統一で定める指標を用いることで客観的な評価を実施しつつ、効率的・効果的な運営のための協議を包括支援センター運営協議会と連携して行っていく。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
17-028	在宅医療・介護連携 推進事業	なし	B	部会では関係団体とともに、切れ目のないサービスを提供するために半田病院の地域連携パスを一例に検証を行い、専門職用に医療度の高いターミナル期の在宅移行のパスの作成に取り組んだ。在宅医療・介護サポートセンター事業では、市民、医療・介護職の方の在宅療養の相談支援、在宅医療・介護普及啓発市民講演会を開催し、在宅療養が受けれる支援や体制整備を進めた。在宅ケア推進会議では医療・介護の多職種を対象した研修を実施し毎回50名程度の参加、在宅医療調整会議ではだし丸くんネット利用事業所を対象とした研修を実施し毎回30名程度の参加があり、多職種の相互理解や情報共有を行った。	現状 維持	次年度も部会の開催は現状で行い、多職種間の相互理解と連携を図る目的で進める。令和元年より協議会と調整会議を統一し、多職種による事例検討や情報共有による相互理解をさらに進め、多職種連携によるチームケアの推進を図ることを目的に年12回の開催とする。在宅医療・介護サポートセンター事業では、地域住民、医療や介護に関係する多職種への周知を実施、在宅医療・介護に関する相談対応、調整を行い、市民が安心して在宅療養ができる支援をしていく。
17-034	家族介護支援事業 (行方不明高齢者情報配信事業)	なし	C	認知症等による行方不明高齢者の発見につながる事例は少ないが、地域で幅広く高齢者の搜索・発見・通報・保護や見守りに関するネットワークを構築するため、一つの有効な施策である。また搜索機器(SANタグ)を貸与することは市民の安心感につながる。この2つの事業を行うことは、認知症高齢者に対する理解促進など普及啓発にも効果がある。	改善 推進	認知症による行方不明高齢者の見守りに関する事業は特効なものがないが、メールでの配信事業と搜索機器(SANタグ)での探知を併用しながら高齢者の安全を図っていく。
17-036	地域自立生活支援 事業(緊急通報体制 等整備事業)	なし	B	ひとり暮らしの方や高齢者世帯の方を対象に急病や災害等の緊急時に迅速に対応できるよう緊急通報装置の貸与を行った。協力員がいなくてもこのサービスが利用できる制度を導入したことで利用対象者の幅が広がった。	現状 維持	夜間帯や早朝など、地域や親族だけでの見守りには限界があるため、24時間365日の緊急連絡が行える現在の体制を維持していく。また、事業者と連絡を取り合うことで迅速な利用者の状況把握を行っていく。
17-037	地域自立生活支援 事業(高齢者配食 サービス事業)	なし	B	安否確認が必要な高齢者の栄養改善と食生活の維持が実施でき、安定的なサービスの運用ができた。配達時に安否確認ができなかった利用者の状況について、事業者と連絡取り合うことで関係機関等に繋ぐことができた。	現状 維持	事業利用が必要となる方がサービス利用できるように、市報掲載するなど引き続き事業の周知・啓発を図る。認知症を患っている利用者が増えているため、事業者とともに認知症の方への対応を検討する。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
17-044	賦課徴収一般事務	あり	A	介護保険制度や保険料の算定の仕組みについて被保険者の理解を深めるため出前講座の開催、市報及びチラシでの周知に務めた。滞納者に対しては、納期限経過後定期的に電話催告及び文書催告を積極的に実施したことで、目標収納率を達成できた。また、滞納者が介護保険サービスを利用する際に利用者負担割合の特例措置を受けることにならないように文書催告を実施し、収納課と連携しながら納付折衝を行った。	現状 維持	引き続き市報掲載するとともに出前講座の機会を増やすことで、被保険者に対して介護保険制度と保険料納付義務の周知・理解を深める。また、滞納者に対しては収納課と密に連携し電話催告及び文書催告を積極的に行い収納率の更なる向上に努める。なお、滞納者が利用者負担割合の特例措置を受けないように完納又は時効中断となるよう催告等を実施する。
17-046	介護サービス給付費	あり	A	介護保険事務処理システムの活用、国保連合会から送付される給付実績情報を用いて、事業所の誤請求に対し、過誤取り下げを行うことで誤った請求の削減に努めた。また、年次で行っていたショートステイ利用者の利用日数延長理由の確認を月次に変更したことで、誤った請求の発見と事業所への指導を速やかにできるようになった。	改善 推進	引き続き、誤請求等の確認方法・頻度などを見直し、より効果的に適正化を行うよう努めるとともに、これまでの誤請求等の傾向を把握し、事業所等に注意喚起するなど、誤請求の減少を試みる。また、介護予防事業の推進に努めることで要介護者数の増加を抑え、給付費の上昇を防ぐ。
17-047	介護予防サービス給付費	あり	A	介護保険事務処理システムの活用、国保連合会から送付される給付実績情報を用いて、事業所の誤請求に対し、取下げ理由の聞き取りを行ったうえで、過誤取り下げを行うことで誤った請求の削減に努めた。また、年次で行っていたショートステイ利用者の利用日数延長理由の確認を月次に変更したことで、誤った請求の発見と事業所への指導を速やかにできるようになった。	改善 推進	引き続き、誤請求等の確認方法・頻度などを見直し、より効果的に適正化を行うよう努めるとともに、これまでの誤請求等の傾向を把握し、事業所等に注意喚起するなど、誤請求の減少を試みる。また、介護予防事業の推進に努めることで要介護者数の増加を抑え、給付費の上昇を防ぐ。
17-056	地域介護・福祉空間整備等事業	なし	D	平成29年度公募により決定していた看護小規模多機能型居宅介護の施設整備については、選定事業者から辞退の申し出があったため、平成30年度の補助金交付実績は なかった 。また、第7期の整備計画に基づき、公募を実施し認知症対応型通所介護1施設の設置・運営法人の決定を行った。なお、公募の結果応募のなかった施設について、令和元年度に設置・運営法人の募集を行う。	現状 維持	令和元年度は、平成30年度公募により決定した認知症対応型通所介護1施設の施設整備に係る補助金交付を行い、第7期事業計画に計上した地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護及び、平成30年度に辞退のあった看護小規模多機能型居宅介護の設置・運営事業者を公募により募集し優先候補者の決定を行う。また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び地域密着型通所介護サービスについては随時相談を受け付ける。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
課等長	1次評価(30年度の総括評価)					
B	・平成30年度は、「半田市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」の初年度となるが、介護保険料及び介護給付費等の決算状況からおおむね計画どおりであった。 ・在宅医療・介護サポートセンターを本年4月から高齢介護課内に設置し、在宅での療養などを希望される方や医療機関からの相談、在宅医療を推進するための研修、市民向けの在宅医療・介護に関する普及啓発などを行った。課内に設置した強みを活かすことができた。 ・地域密着型サービス基盤整備では、半田地区に認知症対応型通所介護(認知症デイサービス)1施設を決定することができた。令和元年度は、小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護)を青山地区に1か所、地域密着型老人福祉施設入所者生活介護を、圏域を問わず1施設公募予定しており、計画に沿って基盤整備を行う。 ・包括支援センター運営事業では、高齢者の総合相談窓口として、その機能は十分果たしているが、年々相談内容も複雑化してきており、課題解決までに長期間を要する傾向にある。今後、包括支援センターのあり方を、半田市包括支援センター運営協議会で検討していく。 ・外出支援サービス事業は、高齢者の外出時の経済的負担の軽減を図ることができた。一方、高齢化が急速に進行する中、本市でも地域によっては高齢者の移動手段が課題となっている。今後は関係する課と連携を図り検討していく。					
部等長	2次評価(30年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項)					
B	・令和元年度は「半田市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」の中間年度となるため、第8期の事業計画策定に向けたアンケート調査の分析や他職種からの聞き取り調査など様々な分野からの情報を把握し、次期事業計画策定に活かすよう準備を進めていく。 ・4月から高齢介護課内に設置した「在宅医療・介護サポートセンター」は、今後も、課内に設置するとともに、多職種による体制の将来計画を作成して、市民が安心して在宅療養ができるよう整備。 ・時流との乖離が目立ってきた老人クラブやシルバー人材センターなどは、各関係団体との協議を深め、根本的な整理が可能となるよう支援していく。					